

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第80期第3四半期（自平成28年10月1日 至平成28年12月31日）
【会社名】	KNT - CTホールディングス株式会社
【英訳名】	KNT-CT Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 戸川 和良
【本店の所在の場所】	東京都千代田区東神田一丁目7番8号
【電話番号】	03(6891)6844（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 伊藤 浩一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区東神田一丁目7番8号
【電話番号】	03(6891)6844（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 伊藤 浩一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第80期 第3四半期連結 累計期間	第79期
会計期間		自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成28年 1月1日 至平成28年 3月31日
売上高	(百万円)	310,044	84,971
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	3,296	2,645
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失( )	(百万円)	1,890	1,843
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,103	3,001
純資産額	(百万円)	27,947	23,785
総資産額	(百万円)	126,418	124,270
1株当たり四半期純利益金額又は 当期純損失金額( )	(円)	6.96	6.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	6.96	-
自己資本比率	(%)	22.0	19.1

回次		第80期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第79期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。
4. 当社は平成28年3月30日開催の第78回定時株主総会の決議により、決算期(事業年度の末日)を12月31日から3月31日に変更しました。これに伴い、第79期は平成28年1月1日から平成28年3月31日までの3ヶ月間となっております。
5. 第79期は、決算期変更により第3四半期連結財務諸表を作成しておりません。これに伴い、前第3四半期連結累計期間の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当社は平成28年3月30日開催の第78回定時株主総会の決議により、決算期（事業年度の末日）を12月31日から3月31日に変更しました。これに伴い、前連結会計年度は平成28年1月1日から平成28年3月31日までの3ヶ月間となっており、当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日）に対応する前第3四半期連結累計期間がないため、前年同四半期比較については記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、緩やかな回復基調の下、企業収益や雇用・所得環境に改善がみられましたが、個人消費の増加には繋がりませんでした。

旅行業界におきましては、国内旅行は、北海道新幹線の開業により北海道地区は堅調に推移しましたが、熊本地震に見舞われた九州地区で旅客数が著しく減少したほか、相次ぐ台風等の影響もあり、押しなべて前年を下回る状況となりました。また、海外旅行は、ハワイやアジア方面が比較的堅調に推移したものの、相次ぐテロの脅威が払しょくされず、低調に推移しました。一方、訪日旅行は、平成28年の訪日外国人数が2,400万人を超え、旅客数の増加が続きまして。

このような情勢の下、当社グループは、ヨーロッパ方面の商品造成の一元化を図るなど、「近畿日本ツーリスト」と「クラブツーリズム」両者の統合シナジーの最大化を図るとともに、各事業にわたり事業基盤の整備と収益拡大に努めました。特に、中期経営計画において成長領域と位置付けた「スポーツ事業」、「地域誘客交流事業」および「訪日旅行事業」に注力し、8月に開催されたリオデジャネイロ2016オリンピック・パラリンピックでは、観戦ツアー国内取扱指定旅行会社として各競技選手団などの送客に取り組みました。また、各自治体の地域創生事業に参画し、ビジネスチャンスの拡大を図りました。

しかしながら、海外におけるテロ、熊本地震等の影響もあり、総じて個人旅行事業が低調に推移したため、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は3,100億44百万円となり、連結営業利益は32億90百万円、連結経常利益は32億96百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億90百万円となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

#### 個人旅行事業

近畿日本ツーリスト個人旅行株式会社では、国内旅行商品「メイト」は、高付加価値商品を専門的に造成する「旅のおすすめ企画センター」を開設したほか、九州観光支援交付金の助成を受け「九州ふっこう割」商品の販売に取り組みました。海外旅行商品「ホリデイ」は、クラブツーリズムとのヨーロッパ方面を中心に共同催行を拡充し、収益拡大に努めました。また、店頭でのお客さまサービスのさらなる向上を図るため、専門スタッフがテレビ電話を通じてご案内する「旅のコンシェルジュ」を増設し、おすすめモデルコースを素早く検索できる「Qティ」を全店に導入しました。

クラブツーリズム株式会社では、ミドル女性に上質な生活を提案する「家庭画報」との協業により「家庭画報の旅」の販売を開始するなど「テーマ型商品」、企画力に富んだ旅行商品の販売に注力するとともに、バス旅行の安全性や快適性をさらに高め、長距離の旅をより安全に、より快適に過ごせる新しい観光バス「新型クラブツーリズム号」を導入しました。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間の業績については、海外におけるテロ、年初の軽井沢バス事故や相次ぐ台風などの影響により、下記のとおり結果となりました。

個人旅行事業連結売上高	1,702億47百万円
個人旅行事業連結営業利益	7億99百万円

### 団体旅行事業

近畿日本ツーリスト株式会社は、リオデジャネイロ2016オリンピック・パラリンピックをはじめ海外イベントへの送客を拡大するとともに、お客さまのニーズを先取りする提案型営業により同パラリンピック選手用「ハイパフォーマンスセンター」の運営受託や「西本願寺 伝灯奉告法要」など組織団体、宗教法人、企業、学校関係の取扱い拡大を図りました。また、4月に日本遺産に認定された「鎮守府 横須賀・呉・佐世保・舞鶴～日本近代化の躍動を体感できるまち～」の魅力発信事業を自治体から包括受注するなど、地域誘客交流事業の拡大に努めました。12月には、京都の魅力を世界に発信する「DMC Japan京都」をオープンし、グローバル企業のMICE（Meeting、Incentive、Convention・Congress、Event・Exhibition）需要獲得や国際会議の誘致に取り組みました。

当第3四半期連結累計期間の業績については、下記のとおりの結果となりました。

団体旅行事業連結売上高	806億89百万円
団体旅行事業連結営業利益	13億12百万円

### その他

北海道、東北、中国四国、九州の国内地域旅行会社におきましては、九州は熊本地震の影響により、北海道は8月の台風等の影響により、それぞれ厳しい状況となりました。各社においては、地域に根差した営業活動を展開し、需要の開拓に努めました。

当第3四半期連結累計期間の業績については、下記のとおりの結果となりました。

その他連結売上高	589億37百万円
その他連結営業利益	8億18百万円

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ、流動資産で主に預け金および旅行前払金が増加したことにより9億93百万円（0.9%）の増加、固定資産で主に退職給付に係る資産が増加したことにより11億55百万円（6.6%）の増加となった結果、21億48百万円（1.7%）の増加で1,264億18百万円（前連結会計年度末は1,242億70百万円）となりました。負債合計は、前連結会計年度末に比べ、流動負債で主に旅行前受金が減少したことにより20億48百万円（2.1%）の減少、固定負債で主に繰延税金負債が増加したことにより34百万円（0.8%）の増加となった結果、20億14百万円（2.0%）の減少で984億70百万円（前連結会計年度末は1,004億84百万円）となりました。また、純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上およびその他の包括利益累計額の増加により、前連結会計年度末に比べ41億62百万円（17.5%）増加し279億47百万円（前連結会計年度末は237億85百万円）となりました。

この結果、自己資本比率は22.0%で前連結会計年度末から2.9ポイント増加しました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	380,000,000
計	380,000,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	271,754,635	273,310,135	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	271,754,635	273,310,135		

(注)「提出日現在発行数」には、平成29年2月1日から四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により増加した発行株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	187,000	271,754,635	12	7,941	12	7,856

(注)新株予約権の行使による増加であります。

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 270,645,000	270,645	同上
単元未満株式	普通株式 877,635		同上
発行済株式総数	271,567,635		
総株主の議決権		270,645	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権2個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式809株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) KNT - CT ホールディングス 株式会社	東京都千代田区 東神田一丁目7番8号	45,000		45,000	0.02
計		45,000		45,000	0.02

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社は、平成28年3月30日開催の第78回定時株主総会の決議において定款の一部変更を決議し、決算期（事業年度の末日）を12月31日から3月31日に変更しました。これに伴い、前連結会計年度は、平成28年1月1日から平成28年3月31日までの3ヶ月決算となったため、前第3四半期連結財務諸表を作成しておりません。そのため、前第3四半期連結会計期間および前第3四半期連結累計期間の記載については省略しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,897	21,777
預け金	41,540	44,040
受取手形及び営業未収金	21,152	20,155
商品	17	21
旅行前払金	13,380	14,809
繰延税金資産	3,124	1,786
その他	3,581	5,099
貸倒引当金	19	21
流動資産合計	106,675	107,668
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,060	858
土地	956	289
その他(純額)	496	1,022
有形固定資産合計	2,513	2,171
無形固定資産		
その他	3,055	3,975
無形固定資産合計	3,055	3,975
投資その他の資産		
投資有価証券	4,682	5,014
退職給付に係る資産	-	893
繰延税金資産	1,185	992
その他	6,575	6,117
貸倒引当金	418	414
投資その他の資産合計	12,025	12,602
固定資産合計	17,594	18,749
資産合計	124,270	126,418



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	18,583	20,498
未払金	5,822	5,853
未払法人税等	84	480
預り金	17,397	18,513
旅行券等	18,611	17,997
旅行前受金	30,689	27,966
賞与引当金	2,163	1,196
その他	2,700	1,498
流動負債合計	96,053	94,004
固定負債		
旅行券等引換引当金	1,189	996
退職給付に係る負債	146	-
繰延税金負債	411	930
その他	2,684	2,538
固定負債合計	4,431	4,465
負債合計	100,484	98,470
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,918	7,941
新株式申込証拠金	-	5
資本剰余金	7,081	7,104
利益剰余金	7,647	9,538
自己株式	7	8
株主資本合計	22,639	24,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,379	1,617
繰延ヘッジ損益	915	1,140
為替換算調整勘定	392	336
退職給付に係る調整累計額	212	190
その他の包括利益累計額合計	1,069	3,284
非支配株主持分	76	81
純資産合計	23,785	27,947
負債純資産合計	124,270	126,418

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	310,044
売上原価	254,854
売上総利益	55,189
販売費及び一般管理費	51,899
営業利益	3,290
営業外収益	
受取利息	161
受取配当金	51
その他	82
営業外収益合計	295
営業外費用	
支払利息	50
為替差損	189
持分法による投資損失	44
その他	6
営業外費用合計	290
経常利益	3,296
特別利益	
固定資産売却益	221
特別利益合計	221
特別損失	
固定資産除却損	40
投資有価証券評価損	33
特別損失合計	73
税金等調整前四半期純利益	3,443
法人税、住民税及び事業税	606
法人税等調整額	951
法人税等合計	1,557
四半期純利益	1,885
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,890

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,885
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	238
繰延ヘッジ損益	2,055
為替換算調整勘定	53
退職給付に係る調整額	22
持分法適用会社に対する持分相当額	0
その他の包括利益合計	2,217
四半期包括利益	4,103
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	4,106
非支配株主に係る四半期包括利益	2

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## (追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、以下の通りであります。

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成28年4月1日  
至 平成28年12月31日)

減価償却費 1,447百万円

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	個人旅行 事業	団体旅行 事業	その他	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	170,247	80,689	58,937	309,874	169	310,044
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	85	994	7,406	8,485	8,485	-
計	170,333	81,683	66,343	318,360	8,316	310,044
セグメント利益	799	1,312	818	2,930	362	3,290

(注) 1. 「その他」の区分は、海外航空券卸販売、北海道・東北・中国四国・九州地区の各種旅行商品の販売、海外におけるサービスの提供と各種旅行商品の販売、人材派遣業、物品販売業、損害保険業および旅行関連サービス業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額362百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額361百万円が含まれております。全社収益は主に報告セグメントに帰属しない売上高であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円96銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,890
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,890
普通株式の期中平均株式数(株)	271,511,081
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円96銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-
普通株式増加数(株)	271,260
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月10日

KNT - CTホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 木 直 哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 本 浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桑 本 義 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKNT - CTホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、KNT - CTホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。